

総務委員会資料

予算案

	ページ
1 令和4年度島根県一般会計補正予算（第10号） [関係分]	1
2 令和5年度島根県一般会計予算 [関係分]	3
3 令和5年度島根県市町村振興資金特別会計予算	36
4 令和4年度島根県一般会計補正予算（第11号） [関係分]	38
5 令和4年度島根県市町村振興資金特別会計補正予算（第2号）	47

報告事項

1 令和5年4月組織改正の概要について	49
2 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金にかかる地域振興計画（案）の概要について	51
3 地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業の実施状況について	55
4 島根県水道広域化推進プランについて	57
5 萩・石見空港「羽田発着枠政策コンテスト」の評価の実施について	59

【別冊】

別冊資料1 一畑電車支援計画

別冊資料2 島根県水道広域化推進プラン（概要版）

別冊資料3 島根県水道広域化推進プラン

地域振興部

【第2号議案】

令和4年度島根県一般会計補正予算(第10号) [関係分]
 (令和4年度2月補正予算・2月13日提案分)
 [地域振興部]

【歳出】

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	内容など
地域政策課	1,032,897	0	1,032,897	
しまね暮らし推進課	1,454,409	0	1,454,409	
中山間地域・離島振興課	355,679	0	355,679	
市町村課	1,510,126	0	1,510,126	
交通対策課	3,512,378	▲ 89,695	3,422,683	
公共交通事業者に対する燃料費 高騰緊急支援事業費	194,203	▲ 89,695	104,508	公共交通事業者に対する燃料費 高騰緊急支援事業 [財源] 県 ▲89,695
地域振興部 計	7,865,489	▲ 89,695	7,775,794	[財源] 県 ▲89,695

公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援事業

【交通対策課】

1. 概要

新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加え、原油価格高騰の影響を受ける中、県民生活を支えるため、事業を継続している県内の公共交通事業者に対し、燃料費の一部を支援する。

2. 事業内容

(1) 支援対象経費

上昇単価（各月の燃料単価実績－R3年4月～9月平均燃料単価実績）

× 各月の使用量実績

(2) 支援対象期間

令和4年4月～令和5年3月

3. 執行見込額

104,508千円

(単位：千円)

交通機関	補助率	支援期間	執行見込額
高速バス・ 空港連絡バス	1/2	12月	8,575
路線バス	幹線	12月	4,980
	広域	12月	1,347
	生活交通	12月	11,296
隠岐汽船	1/2 (県2/3, 隠岐4町村1/3)	12月	38,499
一畑電車	1/2 (県50%, 松江市17.5%, 出雲市32.5%)	12月	6,992
タクシー	1/2 (県1/2, 市町村1/2)	12月	32,819
計			104,508

※1 予算額は事業者からの聞き取りなどをもとに積算。

※2 隠岐汽船は、R4.1.1より燃料費高騰に伴い運賃を改定しているため、その影響額を支援額から除く。

※3 一畑電車は電気料金の燃料費調整単価により算出。

4. 現計予算額

194,203千円

5. 2月補正予算額

▲89,695千円

【第5号議案】

令和5年度島根県一般会計予算 [関係分]
 (令和5年度当初予算)
 [地域振興部]

1. 課別予算額

(単位:千円)

課名	R5当初(A)	R4当初(B)	比較増減 (A)-(B)	(A)/(B)
地域政策課	1,056,063	958,719	97,344	110.15%
しまね暮らし推進課	1,216,793	1,384,078	▲ 167,285	87.91%
中山間地域・離島振興課	369,622	352,564	17,058	104.84%
市町村課	1,170,974	1,510,408	▲ 339,434	77.53%
交通対策課	2,488,159	1,785,363	702,796	139.36%
地域振興部 計	6,301,611	5,991,132	310,479	105.18%

2. 主要事業

課名	事業名等	ページ
地域政策課	再生可能エネルギー関連事業	6
地域政策課	デジタル戦略推進事業	8
しまね暮らし推進課	移住・定住対策(ふるさと島根定住推進事業)	10
しまね暮らし推進課	関係人口の拡大(しまね関係人口・移住促進事業)	12
中山間地域・離島振興課	中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)	15
中山間地域・離島振興課	中山間地域総合対策推進事業(スモール・ビジネスの育成)	17
中山間地域・離島振興課	中山間地域の生活機能の維持確保支援施策	18
中山間地域・離島振興課	特定有人国境離島地域の地域社会維持推進施策	20
交通対策課	生活交通ネットワーク総合支援事業	26
交通対策課	一畑電車運行維持事業	27
交通対策課	JR木次線利用促進事業	29
交通対策課	JR線利用促進事業	30
交通対策課	隠岐航路運航維持事業	31
交通対策課	出雲縁結び空港周辺対策事業	33
交通対策課	県内航空路線の維持充実(萩・石見空港関連)	34

令和5年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		R5当初 (A)	R4当初 (B)	比較 (A)-(B)	R5当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
地域政策課		1,056,063	958,719	97,344	184,043	1,897			63,775	806,348
1	人件費 一般職給与	159,998	150,443	9,555	一般職19人 地域政策課					159,998
2	人件費 一般職給与	193,747	195,664	▲ 1,917	一般職27人 中山間地域研究センター					193,747
3	島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業費	127,177	81,223	45,954	1 再生可能エネルギー事業化支援事業費 2 再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業費 3 再生可能エネルギー設備等導入支援事業費 4 再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業費 5 再生可能エネルギー普及啓発事業費					10,000 10,000 91,580 5,000 10,597
4	島根原子力発電所設置に伴う地域振興事業費	344,215	347,433	▲ 3,218	1 電源立地地域対策交付金 2 島根県原子力防災安全等対策交付金					94,427 249,788
5	水力発電施設設置に伴う地域振興事業費	55,675	56,018	▲ 343	水力発電施設周辺地域交付金					55,675
6	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	3,250	3,352	▲ 102	石油貯蔵施設立地対策等交付金					3,250
7	中山間地域研究センター管理運営事務費	52,575	48,796	3,779	1 管理運営費 2 一般管理費 3 施設等維持管理費					3,077 17,891 31,607
8	東日本大震災受入被災者生活支援事業費	4,213	4,119	94	東日本大震災受入被災者生活支援事業費					4,213
9	デジタル戦略推進事業費	59,457	11,768	47,689	1 デジタル戦略推進事業費 2 市町村・庁内デジタル化支援事業費					29,267 30,190
10	電子県庁推進事業費	0	7,643	▲ 7,643						
11	携帯電話不感地域対策事業費	23,980	23,952	28	移動通信用鉄塔施設整備事業費					23,980
12	国庫支出金返還金	89	86	3	国庫支出金返還金					89
13	企画諸費、主要施策企画調整費、自治振興諸費、行政情報化推進諸費	31,687	28,222	3,465	行政事務費、地域振興諸費等					31,687

【債務負担行為】

地域政策課

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	移動通信用鉄塔施設整備資金借入金償還元利補給金	令和6年度～令和17年度	1,958 千円

島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業

【地域政策課】

1. 概要

「島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進する。

2. 事業内容

(1) 再生可能エネルギー事業化支援事業

[予算額 10,000千円 (R4当初比 +2,500千円)]

事業化に向けた可能性調査等の経費を助成

- ・実施主体：市町村、法人その他の団体
- ・助成率：1/2
- ・上限額：500万円

(2) 再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業

[予算額 10,000千円 (R4当初比 ▲4,000千円)]

① 自治会等が地域活性化事業に併せて取り組む設備導入の経費を助成

- ・助成額：設備資金借入利子相当額 150万円以内
(蓄電池設置は10万円を加算)

② 民間事業者が雇用創出や地域貢献に併せて取り組むこと等を条件に、設備導入の経費を助成

- ・助成額：設備資金借入利子相当額 500万円以内

(3) 再生可能エネルギー設備等導入支援事業

[予算額 91,580千円 (R4当初比 +56,500千円)]

住宅用太陽光発電等の設備導入費を助成した市町村に対して経費を助成。エネルギー価格の高騰を踏まえ、予算額を増額。

①住宅用太陽光

- ・助成額：1万円/kW (上限4万円)

ただし、市町村が1万円/kW以上の上乗せ助成を設けている場合は、2万円/kW (上限8万円)

②木質バイオマス熱利用

- ・助成率：市町村助成額の1／2以内（上限40万円）

③太陽熱等利用設備、林地残材の集積装置

- ・助成率：1／2以内（上限30万円）

④蓄電池設備（既設太陽光への設置も可）

- ・助成額：7万円（定額）

※幅広く支援するため、10万円→7万円に見直し

（4）再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業

[予算額 5,000千円（R4当初と同額）]

家庭用燃料電池（エネファーム）の普及を図るため、モデル的に導入経費を助成

- ・助成額：10万円（定額）

（5）再生可能エネルギー普及啓発事業

[予算額 10,597千円（R4当初比 ▲2,226千円）]

講師派遣、再生可能エネルギー教室等の実施

3. 予算額

令和5年度当初予算 127,177千円（R4当初比 +45,954千円）

デジタル戦略推進事業

【地域政策課】

1. 概要

I C Tを活用した地域課題の解決に向けた取組の支援や、市町村の自治体D Xを円滑に進めるための体制整備を行うなど、デジタルによる県民の利便性向上等を図る取組を推進。

2. 事業内容

(1) デジタル活用支援事業【新規】 [予算額 12,000千円]

市町村が行う地域課題の解決及び住民サービスや生活の利便性向上に資するものにデジタルを活用して試行錯誤しながら実証を行う取組を支援

- ・実施主体：市町村
- ・助成率：1 / 2
- ・上限額：200万円

(2) 自治体D Xの支援体制整備【新規】 [予算額 18,190千円]

- ① 市町村の自治体情報システムの標準化・共通化に向けた進捗状況の把握や助言を行う体制を整備
- ② 県と市町村、市町村同士の意見交換・情報共有を行うため、ビジネスチャットツール等を活用し、専門家も交えた意見交換ができる環境を構築
- ③ 市町村の個別課題に対応するため、デジタルに関する様々な分野の知識や経験を持つ方をアドバイザーとして登録し、市町村の求めに応じて派遣するアドバイザー派遣を実施

※①、②の事業で全市町村を対象とする取組については、別途市町村振興協会が事業費の1 / 2を負担

(3) デジタル戦略推進事業

[予算額 29,267千円 (R4当初比 +9,856千円)]

- ① 市町村職員等に対して自治体情報システムの標準化・共通化に向け、業務プロセスの見直しなど必要となる業務について、具体的事例を用いた実践的な研修を実施
- ② 高齢者等を対象にデジタル機器の活用方法を教える講師を育成するための研修を実施
- ③ オープンデータの普及促進のための研修等を実施
- ④ マイナンバーカードの利便性や利用に関する広報等を実施

3. 予算額

令和5年度当初予算 59,457千円 (R4当初比 +40,046千円)

令和5年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名	No.	議案事業	R5当初 (A)	R4当初 (B)	比較 (A)-(B)	R5当初(A)財源内訳等					
						国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
しまね暮らし推進課			1,216,793	1,384,078	▲ 167,285	186,502			81,300	12,977	936,014
	1	人件費 一般職給与	85,910	78,080	7,830	一般職12人					85,910
	2	ふるさと島根定住推進事業費	511,337	664,019	▲ 152,682	1 UIターンしまね推進事業費					326,368
						2 ふるさと島根定住財団関係経費					184,969
	3	しまね関係人口・移住促進事業	92,414	0	92,414	1 関係人口開拓事業費					60,687
						2 関係案内所事業費					15,374
						3 しまね田舎ツーリズム推進事業費					16,353
	4	わくわく島根生活実現支援事業費	107,628	112,676	▲ 5,048	1 移住支援金交付事業費					92,259
						2 マッチング支援事業費					15,369
	5	地域の自主的・主体的活動への支援費	24,305	24,110	195	1 地域づくり活動推進費					8,405
						2 国等の助成制度を活用した支援費					900
						3 地域の活力創出支援事業費					15,000
	6	県立しまね海洋館管理運営事業費	388,987	498,920	▲ 109,933	しまね海洋館アクアスの管理運営費					388,987
	7	企画諸費、主要施策企画調整費、自治振興諸費	6,212	6,273	▲ 61	行政事務費等					6,212

【債務負担行為】

しまね暮らし推進課

No.	事項	期間	限度額
1	過疎地域自立促進特別事業費	令和6年度	22,100 千円
2	ふるさと島根定住推進事業費	令和6年度	59,700 千円

移住・定住対策（ふるさと島根定住推進事業）

【しまね暮らし推進課】

1. 事業の考え方

ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域や年代、性別などに応じたUターン・Iターン施策を推進

- (1) Uターン・Iターン者数の減少が続く中国地方・西近畿について、従来の中国地方における新卒就職対策（商工労働部）の充実に加え、西近畿の社会人Uターン・Iターン対策を強化
- (2) コロナ禍を経て地方の暮らしへの関心が高まる流れを捉えて、若者や女性をターゲットとし島根への興味・関心を高め、移住関心層を掘り起こす取組の充実
- (3) 移住希望者を着実に移住につなげるため調査・分析を進めるとともに、仕事のマッチング機会や住まいの確保、島根でのテレワークへの支援を充実

2. 事業内容

(1) 情報発信 [予算額 38,766千円（R4当初比 ▲395千円）]

- ① 20代から30代の社会人を中心に、Uターン・Iターン希望者の「しまね登録」を促進
- ② 移住支援ポータルサイト「くらしまねっと」による情報発信
- ③ 県外に在住する女性に向け、島根に移住した女性の暮らしや働き方にフォーカスした情報を発信
- ④ 日比谷しまね館及びふるさと回帰支援センターを通じた情報発信
- ⑤ 移住者や移住検討層を対象とした意識調査【新規】

(2) 移住相談・イベント

[予算額 139,419千円（R4当初比 +24,206千円）]

- ① 移住支援コーディネーターによる対面での相談（東京、大阪、広島）や、オンライン相談の実施
- ② 県出身者等の潜在的な移住希望や興味の喚起・醸成に取り組む移住企画プランナーを大阪事務所に配置【新規】
- ③ 都市部の移住関心層に向けた「しまね暮らし」を体感できるマルシェ・交流イベントを開催【新規】
- ④ 若者や女性のUターン希望者とUターン者の採用に積極的な企業とのマッチングイベントを実施
- ⑤ 若年層への発信力が高い民間大手転職フェアに島根県ブースを出展【拡充】

(3) 体験・受入 [予算額 116,959 千円 (R4 当初比 ▲21,919 千円)]

- ① 農林漁業や伝統工芸などの就業体験を行う産業体験事業の実施
- ② 若者や女性のニーズに応じた県内企業の潜在的な求人を開拓
- ③ 県外の方が、島根でテレワークをするための費用の一部を助成
- ④ 定住財団と島根県建築住宅センターの連携強化による住まい相談対応の実施

(4) フォローアップ（定着支援）

[予算額 31,224 千円 (R4 当初比 ▲11,330 千円)]

- ① 市町村が行う受入や定着の取組を支援

(5) 定住財団運営費

[予算額 184,969 千円 (R4 当初比 +64 千円)]

3. 予算額

令和5年度当初予算 511,337 千円

(R4 当初比 ▲69,374 千円)

【参考】Uターン・Iターン者数の状況

(1) 令和3年度Uターン・Iターン者数 3,362 人

(内訳)

Uターン者数 2,001 人

Iターン者数 1,316 人

UI不明者数 45 人

(2) 令和4年度の月別Uターン・Iターン者数（単位：人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
R3	461	229	224	189	211	225	188	193	231	2,151
R4	522	264	240	221	232	169	251	203	174	2,276
差引 (R4-R3)	61	35	16	32	21	▲56	63	10	▲57	125

関係人口の拡大（しまね関係人口・移住促進事業）

【しまね暮らし推進課】

1. 事業の考え方

- (1) 都市部の人々に、島根への興味・関心を持ち、深めてもらい、地域の活動への参画を促進するため、関心の深さに応じた施策を展開
- (2) 関係人口を受け入れる地域に対する支援の充実と、地域と関係人口のマッチングを促進
- (3) 県外へ進学した学生と地元とのつながりを創出・維持する取組を支援し、将来的なUターンを促進

2. 事業内容

- (1) 関係人口の開拓 [予算額 28,681 千円 (R4 当初比 +5,788 千円)]
 - ① 関係人口掘り起こしのため、課題解決型連続講座「しまねアカデミー」やセミナーを開催
 - ② セミナーを通じて島根への関心が高まった方々等の関係人口化を促す地域活動体験ツアーを実施【拡充】
- (2) マッチング支援 [予算額 8,688 千円 (R4 当初比 +2,175 千円)]
 - ① しまね関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」によりマッチング等を促進
 - ② 地域団体と関係人口をマッチングするためのイベントを開催
- (3) 受入地域への支援 [予算額 23,039 千円 (R4 当初比 ▲3,080 千円)]
 - ① 関係人口を受け入れる地域に対して、アドバイザー派遣や活動費の一部を助成
 - ② 市町村と連携した、県内地域の関係人口受入意識の醸成を図る説明会を開催
 - ③ 農山漁村での田舎体験を提供する「しまね田舎ツーリズム」に関する情報を発信
- (4) 県内高校卒業生とのつながり創出 [予算額 32,006 千円 (R4 当初比 +4,223 千円)]
 - ① 県外へ進学した学生を対象とした地元情報の発信やイベントの開催等、学生と地元のつながりを創出するための市町村のモデル的な取組を支援
 - ② 県外へ進学した学生を対象に、交流会を開催し学生同士のネットワークを広げるとともに、島根に関する情報や地域活動プログラムを提供

3. 予算額

令和5年度当初予算 92,414 千円 (R4 当初比 +9,106 千円)

令和5年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		R5当初 (A)	R4当初 (B)	比較 (A)-(B)	R5当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
中山間地域・離島振興課		369,622	352,564	17,058	80,120				6,357	283,145
1	人件費 一般職給与	85,601	82,134	3,467	一般職11人					85,601
2	中山間地域総合対策推進事業費	216,599	203,087	13,512	1 小さな拠点づくりの推進費					157,756
					2 中山間地域の産業振興費					58,843
3	中山間地域対策総合調整事業費	5,126	5,278	▲ 152	1 中国5県相互の連携事業費					3,114
					2 住民の課題意識把握事業費					191
					3 中山間活性化基金積立金					377
					4 公用車整備事業費					1,444
4	中山間地域研究センター事業費	34,680	34,780	▲ 100	1 調査研究事業費					18,639
					2 成果普及事業費					16,041
5	地域の自主的・主体的活動への支援費	4,181	4,181	0	地域づくり活動推進費					4,181
6	特定地域振興法に関する事業の推進費	18,039	17,653	386	1 半島振興対策事業費					7,060
					2 離島振興対策事業費					810
					3 山村振興対策事業費					45
					4 過疎地域対策事業費					856
					5 豪雪地帯対策事業費					10
					6 有人国境離島法に関する調査事業費					2,994
					7 人口急減対策事業費					1,020
					8 推進事務費					5,244
7	主要施策企画調整費、自治振興諸費	5,396	5,451	▲ 55	行政事務費					5,396

【債務負担行為】

中山間地域・離島振興課

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	離島地域生活機能確保対策事業	令和5年度～令和6年度	9,660 千円
2	「小さな拠点づくり」生活機能維持・確保推進補助金	令和5年度～令和6年度	4,050 千円

中山間地域総合対策推進事業 (小さな拠点づくりの推進)

【中山間地域・離島振興課】

1. 概要

人口減少や高齢化が進む中山間地域においては、日常生活に必要な機能・サービスの確保が急務となっている。

このため、公民館エリアを基本単位として住民の合意形成を進めつつ、より広いエリアを念頭に、買い物や交通など住民生活に必要な機能の確保に取り組む「小さな拠点づくり」を推進する。

特に人口減少が進んだ複数のエリアにわたる取組や課題解決に向けた新たな実践活動の開始と既存の実践活動の維持・拡大を図る市町村を支援する。

2. 事業内容

(1) 住民主体の議論の喚起

[予算額 2,542千円 (R4当初比 ▲9,863千円)]

- ・地域の人口推計や先進事例等の県内の取組事例を紹介した「しまねの郷づくり応援サイト」による情報発信

(2) 地域づくり人材の育成・確保

[予算額 786千円 (R4当初比 ▲5,472千円)]

- ・集落支援員等のスキルアップのための研修会の実施

(3) 生活機能の維持・確保等に向けた具体的な取組の推進

[予算額 25,235千円 (R4当初比 ▲64千円)]

- ・生活機能の確保が急務な公民館エリアにおける課題解決に向けた取組に対して支援
- ・単独の公民館エリアでの実践活動の実施が困難な場合は、複数エリアでの取組を支援

(4) モデル地区による取組の推進

[予算額 87,628千円 (R4当初比 +40,985千円)]

- ・人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域を「モデル地区」に選定し、重点的に支援

モデル地区：大田市（久利・大屋）、安来市（比田・東比田）、
江津市（長谷・市山・川戸・谷住郷・川越）、
邑南町（阿須那・口羽）

(5) 「小さな拠点づくり」の情報発信

[予算額 3,699千円 (R4当初比 ▲2,419千円)]

- ・モデル地区をはじめとした「小さな拠点づくり」に取り組む地区の事例報告会の実施

(6) 第6期中山間地域活性化計画策定に向けた地域実態調査【新規】

[予算額 25,306千円]

- ・第6期中山間地域活性化計画（令和7年度～）の策定に向けて、集落の人口や活動状況、「小さな拠点づくり」の進捗状況、日常生活に必要な施設の設置状況、ガソリンスタンドの営業状況など、地域の実態を把握する調査を実施

(7) 中山間地域の空き家対策の推進

[予算額 12,560千円 (R4当初比 ▲7,332千円)]

- ・中山間地域・離島における空き家流通の新たな仕組みづくりや地域運営組織との連携による空き家活用の取組を支援

3. 予算額

令和5年度当初予算 157,756千円 (R4当初比 +21,141千円)

中山間地域総合対策推進事業 (スモール・ビジネスの育成)

【中山間地域・離島振興課】

1. 概要

中山間地域の豊かな自然環境や特徴ある資源を活用して魅力ある商品やサービスを開発し、規模は小さくても、外貨を獲得する取組（スモール・ビジネス）を推進し、起業や創業、雇用創出を促進する。

スモール・ビジネスに取り組む事業者の様々なニーズに対応するため、事業分野や取組の段階に応じた支援を実施する。

2. 事業内容

(1) 相談支援体制の構築

[予算額 9,295千円 (R4当初比 ▲1,717千円)]

- ・事業者が抱える商品コンセプトや販路開拓等の課題解決のための相談支援体制を構築
- ・専門家派遣による対面相談やオンライン講座により事業者の課題解決を支援
- ・地域運営組織の運営力強化（収益部分）を図るための相談支援を実施

(2) 専門的な講座の実施

[予算額 23,692千円 (R4当初比 +2千円)]

- ・事業者の課題抽出や課題解決を行う講座を実施し、事業者自らが課題を解決する力の習得を促進

(3) スモール・ビジネスの取組に対する助成の実施

[予算額 15,465千円 (R4当初比 +7千円)]

- ・事業者の商品力向上や商品の認知度向上に向けた取組に係る経費を助成
- ・市町村を通じた支援及び事業者への直接の支援を実施

(4) 産直市等の機能強化に向けた研修の実施

[予算額 10,391千円 (R4当初比 +1,885千円)]

- ・産直市等がインターネットを活用して地域産品を販売する取組等を支援

3. 予算額

令和5年度当初予算 58,843千円 (R4当初比 ▲2,629千円)

中山間地域の生活機能の維持確保支援施策

【中山間地域・離島振興課】

1. 概要

人口減少や、高齢化が進む中山間地域では、一部の地域において、医療、買い物、燃油等の生活機能が失われつつあり、日常生活に必要な機能・サービスの確保が急務となっている。

こうした中山間地域の現状を踏まえ、第6期中山間地域活性化計画を見据えながら、必要な生活機能を将来にわたり維持し、住民がサービスを利用できるよう、市町村と連携・協力して、旧市町村単位の生活機能の維持・確保を図るための対策を実施する。

2. 中山間地域の生活機能の維持確保支援

(1) 地域振興部

(単位:千円)

事業	事業内容	R5予算額 (R4当初比)
ガソリンスタンド存続のための改修費支援 【制度創設】	<p>中山間地域のガソリンスタンドが廃止された場合、生活に必要な燃料確保に加え、地域産業の衰退の懸念や、防災上の備蓄燃料の確保等も困難となるなど、多方面に影響を及ぼすことになる。</p> <p>人口減少が進み、給油人口も減少していく中で、中山間地域の燃料確保が極めて困難となることを見込まれることから、市町村が支援するガソリンスタンドの改修経費等について、その一部を支援する。</p> <p>(1) 補助対象者：市町村</p> <p>(2) 支援対象施設 以下の要件を満たすガソリンスタンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域に設置されているもの ・市町村が、営業継続のため必要な施設整備等について支援を行うもの、または、市町村が自ら運営するもの ・支援対象施設は旧市町村ごとに1箇所 <p>(3) 対象経費</p> <p>①漏えい防止のための補強工事 (内面ライニング施工工事等)</p> <p>②配送用タンクローリーの更新等</p> <p>(4) 補助率 市町村負担額の1/2 (補助対象事業費の1/3を上限)</p>	—
	計 (①)	—

(2) 他部局分

(単位：千円)

事業	事業内容	R5 予算額 (R4 当初比)	部局名
1 へき地拠点病院運営費補助金 【拡充】	特に医療サービスが不足している中山間地域（重点支援地区）において、地域医療拠点病院が、新たに実施する「無医地区等における巡回診療」、「へき地診療所等への代診医派遣」、「オンライン診療」等の取組を支援する。 [負担割合] 国 1/2、県 1/2	49,634 (+10,000)	健康福祉部 [医療政策課]
2 へき地診療所運営費補助金 【拡充】	へき地診療所の追加認定を行い、運営に必要な経費の一部を支援する。 [負担割合] 国 2/3、事業者 1/3	92,400 (+32,900)	健康福祉部 [医療政策課]
3 地域商業等支援事業 (買い物不便対策及び移動販売・宅配支援) 【拡充】	中山間地域における買い物不便対策や移動販売・宅配支援のための事業について、市町村と協調して補助率を嵩上げする。 [補助率] 県 1/4→1/3 (市町村負担額を上限) 市町村 1/4→1/3	9,300 (+1,000)	商工労働部 [中小企業課]
4 創業者向け資金繰り支援 【新規】	中山間地域の創業者向け小口資金の保証料について全額を支援する。 [負担割合] 県1/4、市町村1/4、信用保証協会1/2	—	商工労働部 [中小企業課]
計 (②)		151,334 (+43,900)	
合 計 (①+②)		151,334 (+43,900)	

特定有人国境離島地域の地域社会維持推進施策

【中山間地域・離島振興課】

1. 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業

(単位:千円)

施策	概要	R5事業費	部局名
1 航路・航空路運賃の低廉化	<p>隠岐地域の住民等が継続的に居住できるよう、利用する航路及び航空路の運賃引下げを支援 [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10</p> <p>①航路運賃の低廉化 隠岐汽船(株)が運航する航路の現行住民運賃をJR在来線並み(ジェットfoilは特急指定席並み)に引下げ</p> <p>②航空路運賃の低廉化 日本エアコミューター(株)が運航する隠岐世界ジオパーク空港―出雲縁結び空港間の現行住民航空路運賃を新幹線並みに引下げ</p>	<p>【県事業名】 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業</p> <p>事業費 463,582 (うち県予算359,275)</p>	<p>地域振興部 [交通対策課]</p>
2 輸送コストの低廉化	<p>隠岐地域での農水産品(加工品以外)の出荷や原材料等の海上輸送又は航空輸送にかかる費用の低廉化を支援 [負担割合] 国6/10、町村2/10、事業者2/10</p> <p>※農水産品以外は、離島活性化交付金により支援 [負担割合] 国6/10、町村2/10、事業者2/10</p>	—	<p>地域振興部 [中山間地域・離島振興課]</p>
3 滞在型観光の促進	<p>隠岐地域での滞在型旅行商品の開発や人材の確保・育成の取組を支援 [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10 [事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各島滞在メニューと隠岐航路の乗船券を組み合わせた企画券を販売 隠岐ジオパークに精通したガイドの養成とガイドマッチングシステムの導入 隠岐地域で宿泊および体験メニューを利用した旅行者に対し、島内で利用できる電子クーポンの発行 隠岐空港発着の航空機を利用する滞在型旅行商品に対し、販売促進費を助成 滞在型観光メニューの考案、造成 	<p>【県事業名】 特定有人国境離島地域滞在型観光推進事業</p> <p>事業費 147,063 (うち県予算113,961)</p>	<p>商工労働部 [観光振興課]</p>
4 雇用機会の拡充	<p>隠岐地域での雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者を支援 [負担割合] 国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 [交付対象経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ハード事業 設備費、改修費 ソフト事業 広告宣伝費、店舗等借入費、人件費等 	<p>【県事業名】 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業</p> <p>事業費 372,973 (うち県予算233,106)</p>	<p>商工労働部 [中小企業課]</p>
	<p>隠岐地域への人材供給を図るため、就労体験ツアーの造成等を支援 [負担割合] 国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10 [事業内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 隠岐地域での就労体験及び住民との交流を内容とするツアーの実施 	<p>【県事業名】 特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業</p> <p>事業費 20,059 (うち県予算 15,544)</p>	<p>商工労働部 [中小企業課]</p>
合 計		<p>事業費 1,003,677 (うち県予算721,886)</p>	

2. 関連事業

(1) 生活機能の確保・地場産業の振興に関する事業

(単位:千円)

事業名	概要	R5予算額	部局名
1 離島地域生活機能確保対策事業 (隠岐島油槽所タンク開放工事支援事業) 【制度創設】	<p>隠岐地域における石油製品の安定供給体制を維持するため、平成21年度に整備した隠岐島油槽所の開放工事（大規模改修）に係る経費の一部を支援</p> <p>①補助対象事業 隠岐島油槽所タンク開放工事</p> <p>②工期 令和5年度～令和7年度</p> <p>③事業費 446百万円</p> <p>④補助率 開放工事に要する財源として、隠岐4町村が借り入れる過疎債の元利償還額（実負担）に対し1/2を補助</p>	<p>債務負担行為 (R5年度事業分)</p> <p>【設定金額】 9,660</p> <p>【設定期間】 令和5年度 ～令和6年度</p>	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]
2 スモール・ビジネスの育成	<p>(専門的な講座の実施) 隠岐の地域資源を活用した商品・サービスの開発等に取り組む事業者に対し、商品・サービス開発、販路開拓等までの一貫した取組を支援することで、隠岐地域における地域経済の拡大による雇用創出を図る。</p> <p>①個別の課題解決に向けた取組の方法論を指導</p> <p>②島内及び島外で試行的に実験販売する際の取組への助言</p>	<p>23,692 (予算額は本土版を含む)</p>	

(2) 隠岐地域の実態調査に関する事業

(単位:千円)

事業名	概要	R5予算額	部局名
1 有人国境離島法に関する調査事業	<p>有人国境離島法に基づき策定した島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画に基づく施策の進捗や効果の把握、地域社会の維持の支障となっている課題の実態把握のための調査を行い、効果的な施策推進や国への制度拡充提案等の基礎資料として活用</p>	2,994	地域振興部 [中山間地域・離島振興課]

令和5年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		R5当初 (A)	R4当初 (B)	比較 (A)-(B)	R5当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
市町村課		1,170,974	1,510,408	▲ 339,434	905				368,169	801,900
1	人件費 一般職給与	122,112	120,686	1,426	一般職20人					122,112
2	人件費 委員報酬	3,534	3,534	0	特別職4人					3,534
3	市町村行政運営支援事業費	11,558	11,467	91	1 地方公務員給与実態調査費					600
					2 市町村行財政指導費					10,958
4	市町村財政運営支援事業費	86,628	109,286	▲ 22,658	1 交付税算定事務電算処理事業費					1,849
					2 地方公共団体金融機構資金貸付実態調査費					886
					3 しまね市町村総合交付金					83,893
5	市町村振興対策事業費	367,283	358,593	8,690	市町村振興交付金					367,283
6	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	61,580	61,715	▲ 135	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理費					61,580
7	市町村職員人材育成支援事業費	135	135	0	地方自治研究機構負担金					135
8	公職選挙管理執行事業費(常時)	780	749	31	1 選挙管理委員会費					653
					2 在外選挙人名簿事務委託費					127
9	明るい選挙推進事業費(常時啓発)	3,664	3,664	0	1 明るい選挙推進協議会活動事業費					2,006
					2 青年選挙啓発事業費					753
					3 ポスターコンクール実施経費					905
10	政治資金等公表事業費	3,378	3,128	250	1 政治資金規正法事務費					900
					2 政党助成法事務費					2,478
11	公職選挙管理執行事業費(知事・県議会議員選挙)	498,934	258,123	240,811	1 選挙長事務費					807
					2 選挙公営事務費					193,439
					3 選挙管理執行経費					304,688
12	明るい選挙推進事業費(知事・県議会議員選挙臨時啓発費)	3,185	6,446	▲ 3,261	臨時啓発経費					3,185

【歳出】

(単位:千円)

課名		R5当初 (A)	R4当初 (B)	比較 (A)-(B)	R5当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
13	公職選挙管理執行事業費(参議院議員通常選挙)	0	562,265	▲ 562,265						
14	明るい選挙推進事業費(参議院議員通常選挙)	0	2,332	▲ 2,332						
15	自治振興諸費、選挙啓発諸費	8,203	8,285	▲ 82	行政事務費					8,203

令和5年度 当初予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		R5当初 (A)	R4当初 (B)	比較 (A)-(B)	R5当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
交通対策課		2,488,159	1,785,363	702,796	320,187			351,800		1,816,172
1	人件費 一般職給与	113,984	107,969	6,015	一般職14人					113,984
2	生活交通ネットワーク総合支援事業費	444,002	555,528	▲ 111,526	1 生活交通ネットワーク総合支援事業費					438,599
					2 生活交通ネットワーク推進事業費					3,403
					3 公共交通人材確保推進事業費					2,000
3	原子力災害時における避難車両の維持・確保事業費	14,348	14,332	16	避難車両維持・確保事業費					14,348
4	一畑電車運行維持事業費	184,918	195,243	▲ 10,325	1 運行維持費補助金					184,413
					2 沿線地域対策協議会負担金					505
5	JR関係団体連絡調整事業費	0	4,285	▲ 4,285						
6	JR線利用促進事業費	8,183	4,933	3,250	1 木次線利活用推進協議会補助金					4,133
					2 山口線利用促進協議会補助金					200
					3 山陰本線利用促進事業費					1,710
					4 島根県鉄道整備連絡調整協議会負担金					2,140
7	三江線沿線地域公共交通活性化事業費	300	300	0	三江線沿線地域公共交通活性化協議会負担金					300
8	新幹線等の整備促進事業費	150	150	0	中国横断新幹線整備促進島根県期成同盟会負担金					150
9	運輸事業振興助成事業費	110,158	114,085	▲ 3,927	運輸事業振興助成補助金					110,158
10	隠岐航路運航維持事業費	418,142	415,749	2,393	1 隠岐航路運航支援交付金					59,285
					2 隠岐航路運航支援費(しまね市町村総合交付金)					41,680
					3 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航路運賃低廉化)					316,559
					4 隠岐航路運航維持事業費					618

【歳出】

(単位:千円)

課名		R5当初 (A)	R4当初 (B)	比較 (A)-(B)	R5当初(A)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
11	出雲縁結び空港路線維持事業費	19,242	17,242	2,000	1 出雲縁結び空港利用促進事業費補助金 16,000 2 出雲縁結び空港利用促進事業費 1,242 3 国内LCC誘致事業費 2,000					
12	出雲縁結び空港周辺対策事業費	866,985	96,356	770,629	出雲縁結び空港周辺対策事業費 866,985					
13	萩・石見空港路線維持事業費	183,872	153,764	30,108	1 萩・石見空港利用促進事業費補助金 180,000 2 萩・石見空港利用促進事業費 3,872					
14	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業費	8,268	10,268	▲ 2,000	1 隠岐世界ジオパーク空港利用促進事業費補助金 8,000 2 隠岐世界ジオパーク空港利用促進事業費 268					
15	離島航空路線運航費補助事業費	42,716	41,771	945	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航空路運賃低廉化) 42,716					
16	海外航空路開拓事業費	51,940	32,600	19,340	1 国際チャーター便支援事業費 50,340 2 海外航空路開拓事業費 1,600					
17	航空ネットワーク推進事業費	2,995	2,930	65	航空ネットワーク推進事業費 2,995					
18	交通事故相談所運営事業費	7,101	6,913	188	交通事故相談所運営事業費 7,101					
19	交通安全推進事業費	6,113	6,156	▲ 43	1 交通安全啓発事業費 2,880 2 交通安全運動推進事業費 2,957 3 交通安全計画策定事業費 276					
20	主要施策企画調整費、交通安全対策費	4,742	4,789	▲ 47	行政事務費 4,742					

【債務負担行為】

交通対策課

No.	事項	期間	限度額
1	一畑電車運航維持事業費	令和5年度～令和8年度	559,000 千円
2	萩・石見空港路線維持事業費	令和6年度	84,950 千円

生活交通ネットワーク総合支援事業

【交通対策課】

幹線交通から集落間交通まで、バス事業者・市町村・NPO等による地域生活交通を確保する取組を総合的に支援

1. 地域間幹線系統確保維持費補助金

[予算額 103,330千円 (R4当初比 ▲12,020千円)]

(1) 概要

バス事業者による広域的・基幹的なバス路線の維持に対し、国に協調して支援

(2) 事業内容

- ① 運行経費の助成 (助成率1/2) ② 車両減価償却費の助成 (助成率1/2)

2. 地域間準幹線系統確保維持費補助金

[予算額 60,292千円 (R4当初比 ▲15,148千円)]

(1) 概要

バス事業者による複数市町村に跨るバス路線の維持に対し、県と市町村で支援

(2) 事業内容

運行経費の助成 (助成率1/2)

- ・収支率の目標として、運行費用の7割を補助対象額の上限とする

3. 生活交通確保対策交付金

[予算額 220,416千円 (R4当初比 +38,879千円)]

(1) 概要

市町村が行うバス路線、NPO等が行う公共交通空白地有償運送等に対し、市町村の財政規模に応じて支援

(2) 事業内容

運行経費の助成 (助成率1/3、市町村への配分に係る財政力補正あり)

- ・ただし、以下の系統については、優遇措置を設ける
地域生活交通再構築実証事業を経て本格運行を開始した系統
(本格運行開始後4年間に限り助成率1/2、財政力補正による割落とし対象外)
- ・路線バス等の代替として実施するタクシー利用助成に対し支援 (助成率1/2)
- ・収支率の目標として、運行費用の8割を補助対象額の上限とする

4. 地域生活交通再構築実証事業補助金

[予算額 54,561千円 (R4当初比 +15,721千円)]

(1) 概要

「小さな拠点づくり」に向けて、輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによる地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村を支援

(2) 事業内容

実行計画策定、運転免許取得、運転講習受講、車両購入、関連施設整備、実証運行等にかかる経費を支援 (助成率2/3)

5. 予算額

令和5年度当初予算 438,599千円 (R4当初比 +27,432千円)

一畑電車運行維持事業

【交通対策課】

1. 概要

沿線住民の日常生活に必要不可欠な一畑電車の運行を維持するため、インフラ所有権を移転しない「上下分離方式」により、線路・電路・車両の維持、修繕、更新等に要する経費を松江市、出雲市と共同で支援

2. 事業内容

(1) 一畑電車運行維持費補助

[予算額 184,413千円 (R4当初比 ▲10,325千円)]

施設の設備更新・維持修繕に対する助成

- ・安全輸送設備等整備事業補助に係る経費

負担割合 国 1/3 県 1/3 市 1/3 (松江市 35% : 出雲市 65%)

主な内容 マクラギ、電気保安設備の更新等

- ・基盤設備維持費補助に係る経費

負担割合 県 1/2 市 1/2 (松江市 35% : 出雲市 65%)

主な内容 レール、電気設備、車両の修繕等

(2) 一畑電車沿線地域対策協議会負担金

[予算額 505千円 (R4当初と同額)]

協議会運営費など

(3) 一畑電車の車両導入経費に対する支援〔債務負担行為設定〕 (詳細別紙)

一畑電車支援計画に基づき、新たに導入される車両購入費への助成(4両分)

- ・限度額 559,000千円

- ・期間 令和5年度～令和8年度

3. 予算額

令和5年度当初予算 184,918千円 (R4当初比 ▲10,325千円)

一畑電車支援計画（車両更新）の変更について

1. 車両更新に向けた現状

車両更新については、一畑電車支援計画（令和3～7年度）に基づき、令和6年度と令和7年度に、それぞれ2両ずつの計4両の新造車両を導入する計画である。一畑電車(株)が導入に向けて、予備調査を行ったところ、製造に必要な資材（鉄やステンレス、半導体など）が高騰し、納期も長期化が見込まれる状況である。

2. 車両更新の再検討及び方針

車両更新費が、計画に対して増額となり、納期も長期化の見込みであることから、再度検討を行い、支援計画の一部を変更する。

3. 支援計画の変更内容

- ・増額となった車両更新費について、計画額の変更
- ・費用負担の平準化を図り、納期の長期化を踏まえた工期を確保するため、計画導入年度の変更

①車両更新費の計画額増

現行計画	255 百万円	×	4 両	＝	1,020 百万円
変更後	418 百万円	×	4 両	＝	1,672 百万円 (+652 百万円、164%増)
〔負担内訳〕					
国	340 百万円	→	556 百万円 (+216 百万円)		
県	340 百万円	→	559 百万円 (+219 百万円)		
松江市	119 百万円	→	196 百万円 (+ 77 百万円)		
出雲市	221 百万円	→	361 百万円 (+140 百万円)		

②導入年度の変更

	R 6	R 7	R 8	計
現行計画	2 両	2 両	—	4 両
変更後	1 両	2 両	1 両	4 両

※更新対象車両の劣化状況や、車両製造業者の受注状況等を踏まえ令和8年度までに導入

4. 今後の支援額の見込み

今回の車両更新費の増額に伴い、現支援計画の事業費見通し約18億円に対し、約6億円（1両当たり増額163百万円×4両＝652百万円）の増加となり、変更後の事業費は約24億円となる。

J R木次線利用促進事業

【交通対策課】

人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による鉄道利用者減少に歯止めをかけるため、地元協議会が実施する利用促進などの取組を支援

1. J R木次線利用促進事業 [予算額 4, 1 3 3千円 (R 4当初と同額)]

(1) 事業内容

学校や町内会などの団体が木次線乗車を伴う移動をした場合に、J R運賃・貸切バス運賃等の一部を助成

【助成対象経費】 J R運賃、貸切バス運賃等

※ 3名以上の県内外者の団体旅行

【助 成 率】 1 / 2

※ 助成上限額：1件あたり10万円

(2) 負担割合

県 2 / 3、関係市町 1 / 3 (雲南市、奥出雲町)

2. J R木次線を活用した観光誘客事業 (観光振興課)

[予算額 19, 3 6 6千円 (R 4当初比 +1, 5 0 0千円)]

(1) 事業内容

県内外の観光客を対象とした木次線乗車を組み込んだツアーの造成・販売を支援

(2) 負担割合

[県外客] 県 1 0 / 1 0

[県内客] 県 2 / 3、関係市町 1 / 3 (雲南市、奥出雲町)

J R線利用促進事業

【交通対策課】

1. 概要

J R路線のビジネス利用を促進するため、駅周辺で会議を開催し、鉄道利用に率先して取り組む企業や団体に対して支援を行う。

2. 検討状況

本年6月、島根県鉄道整備連絡調整協議会（※）に設置した「J R路線利用促進プロジェクトチーム」において利用促進策の検討を開始し、10月にビジネス利用の促進策をとりまとめ。 ※会長：島根県知事、構成：島根県、沿線10市町、沿線商工団体等

<とりまとめ概要>

1. 行政における取組
 - ・主催する会議について鉄道利用可能な場所や時間帯で設定するよう努める
 - ・出張時における「レール&カー」の推進（鉄道とレンタカーや公用車を組み合わせて利用）
2. 民間に対する働きかけ
 - ・ビジネスに特化したメリットのPRや駅周辺での会議設定に役立つモデルプランの周知
 - ・鉄道利用にトライアルする企業や団体に対する支援の検討

3. 事業内容

企業・団体が駅周辺で会議等を開催し、一定の参加者が鉄道を利用して会場までアクセスした場合に、会議等に利用した会場の借り上げ費用等の一部を助成する。

【助成対象経費】

会議を開催した企業・団体が負担した

①会場借り上げ費用

②会場最寄り駅から会場までの移動手段（送迎バス等）の確保に要する費用

【助成率】 1/3～2/3

※鉄道利用状況に応じて助成

参加者に占める 鉄道利用者の割合	1/3以上	1/2以上	2/3以上
助成率	1/3	1/2	2/3

※助成上限額

①会場借り上げ費用：60,000円

②会場最寄り駅から会場までの移動手段の確保に要する費用：34,000円

【負担割合】

県 1/2 沿線市町 1/2

4. 予算額

令和5年度当初予算 1,980千円（R4当初比 皆増）

隠岐航路運航維持事業

【交通対策課】

1. 概要

隠岐島民の生活を支え、観光振興に不可欠な隠岐の海上交通確保を図るため、船舶の導入や運航に要した経費の一部を助成

2. 事業内容

(1) 船舶の導入に対する支援 [予算額 59,285千円(R4当初と同額)]

以下の船舶導入に要する財源として、隠岐4町村が借り入れた過疎対策事業債の毎年度の元利償還金の一部を助成

- ・超高速船レインボージェット導入(H24~R8) 55,811千円
- ・島前内航船「いそかぜ」建造(H25~R6) 3,474千円

(2) 船舶の運航に対する支援

[予算額 41,680千円(R4当初比 +2,393千円)]

前年度の実績に基づき、しまね市町村総合交付金として翌年度交付

- ・超高速船運航支援 23,382千円
隠岐広域連合が運航する超高速船レインボージェットの指定管理料の一部を助成(運航主体:隠岐汽船株)
- ・島前内航船運航支援 18,298千円
島前町村組合が運航する島前内航船「フェリーどうぜん」及び「いそかぜ」の運航費にかかる毎年度の欠損額の一部を助成

(3) 「フェリーしらしま」後継船の導入に対する支援 [制度創設] (詳細別紙)

後継船の建造に要する財源として、隠岐4町村が借り入れる過疎対策事業債の元利償還額(実負担30%)に対し2/3を助成

3. 予算額

令和5年度当初予算 100,965千円(R4当初比 +2,393千円)

「フェリーしらしま」後継船の導入に対する支援について

1. 経緯等

- 隠岐航路の利用者が減少傾向の中、新型コロナウイルス感染症や燃油価格高騰の影響もかさなり、隠岐汽船（株）の収支状況が悪化
- 隠岐汽船（株）が所有する「フェリーしらしま（H7.3就航、28年経過）」の老朽化が進み、更新時期も迫っている中、隠岐地域の島民生活や産業振興に必要なフェリー更新について、隠岐4町村を中心に検討を実施

2. 船舶の建造主体及び財源

- 「フェリーしらしま」後継船の建造主体は隠岐広域連合とし、建造財源は、隠岐4町村が全額を過疎対策事業債により調達し、隠岐広域連合に対して負担金を支払う。

3. 船舶の運航

- 「フェリーおき」や「レインボージェット」と同様に、隠岐広域連合から隠岐汽船（株）に対して指定管理を行う。
- 指定管理に当たっては、毎年度、以下のとおり定額納付金を徴収する。

【定額納付金】

- ・ 過疎債発行における町村の実負担（30%）とし、フェリーの想定使用期間（30年間）の均等支払として設定する。
- ・ 用途については、隠岐広域連合に基金として積み立て、今後のフェリーや超高速船の建造等に活用する。

フェリー建造費を 45億円と想定した場合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元利償還額の実負担 30%：14.6億円 ・ 定額納付金額：14.6億円÷30年≒49百万円/年
-------------------------	---

- その他指定管理期間等の指定内容の詳細については、今後検討を行う。

4. 県の財政支援〔制度創設〕

- 後継船の建造に要する財源として、隠岐4町村が借り入れる過疎対策事業債の元利償還額（実負担30%）に対し2/3を助成する。

支援対象	起債年度	総事業費 (全額過疎債)	県支援額	県支援割合 (過疎債償還助成)
フェリーおき買取	H19	22.7億円	6.2億円	町村実負担額の9/10 ※総事業費の27%
レインボージェット	H23～25	25.6億円	5.1億円	町村実負担額の2/3 ※総事業費の20%
しらしま後継船 (計画)	R6～8	48.6億円	9.7億円	町村実負担額の2/3 ※総事業費の20%

5. 想定スケジュール

- R5年度：債務負担行為【R7～20年度】の設定（R6当初予算・2月議会）
- R6～8年度：船舶の設計・建造
- R8年度：竣工・就航

出雲縁結び空港周辺対策事業

【交通対策課】

1. 概要

出雲縁結び空港の利便性向上を図るための運用時間の延長及び発着便数の拡大に向けた対策を実施

- ・運用時間の延長 7:30～20:30 → 7:30～21:30
- ・発着枠（便数）の拡大 40 便／日 → 50 便／日（+10 便／日）

2. 事業内容

- (1) 滑走路に近接する民家の移転、空港に隣接する農地等の取得

[予算額 469,165千円]

- ・民家の移転にかかる補償費及び農地等の取得にかかる調査費

- (2) 空港周辺住民の空調機器の更新・増設工事

[予算額 89,280千円]

- (3) 空港周辺地域の地域振興策等

[予算額 308,540千円]

- ・宍道干拓沖及び新建川における浚渫・覆砂工事
- ・道路の段差解消工事及び道路標識の設置 等

3. 想定スケジュール

- ・令和4～7年度：滑走路に近接する民家の移転先の買収・造成（出雲市）
- ・令和5～8年度：滑走路に近接する民家の移転、空港に隣接する農地等の取得
- ・令和4年度～ ：空港周辺住民の騒音防止工事及び空調機器の更新・増設工事
空港周辺地域の地域振興策等の実施

→ 空港の運用時間・航空保安業務提供時間の変更に係る手続き

→ 滑走路に近接する民家の移転完了後（令和8年度を目途）に運用時間の延長等を開始

4. 予算額

令和5年度当初予算 866,985千円（R4当初比 +770,629千円）

県内航空路線の維持充実（萩・石見空港関連）

【交通対策課】

1. 取組の方向性

羽田発着枠政策コンテストにより、令和5年10月までの継続が決定している東京線2便運航を定着させるためには、持続可能な地域づくりと助成金等に頼りすぎない利用促進を両立させ、安定した需要を創出していくことが必要であり、関係機関と連携して利用促進に取り組む。

2. 萩・石見空港利用促進事業 [予算額 180,000 千円（R4当初比 30,000 千円）]

萩・石見空港利用拡大促進協議会（事務局：益田市）が実施する利用促進策を支援

(1) イン対策事業に対する支援

主な内容：団体旅行商品の造成支援、個人向け助成、受入れ環境整備 など

(2) アウト対策事業に対する支援

主な内容：団体旅行商品の造成支援、個人向け助成、修学旅行の都市間交流への支援 など

3. 県内航空路線利用促進（観光振興）事業 [予算額 80,152 千円]

観光誘客や石見地域の観光魅力づくりを推進 [観光振興課]

4. 政策課題への対応 [予算額 25,180 千円]

政策課題への取組により、安定的な需要を創出

(1) 県外企業を対象とした石見臨空ファクトリーパーク等の (12,550 千円)

工業団地の視察ツアーを開催 [企業立地課]

(2) 関係人口拡大のため地域住民との交流や地域活動を体験する (3,260 千円)

ツアーを実施 [しまね暮らし推進課]

(3) グラントワの展覧会や劇場イベントと連携した利用促進事業を (5,990 千円)

実施 [文化国際課]

(4) 中山間地域の高校をめぐるバスツアーの実施 (2,880 千円)

[教育指導課]

(5) 県内の歴史スポットを巡るバスツアーを実施 (500 千円)

[文化財課]

【参考】東京線2便化支援事業の期間延長

「1日2往復運航が行われる中で年間の有償旅客数が12.7万人を下回った場合、不足数に応じた額を航空会社と地元(県及び萩・石見空港利用拡大促進協議会の県内幹事市町)で折半する覚書」を島根県、萩・石見空港利用拡大促進協議会、航空会社の三者で令和2年3月27日締結。

現行の覚書の期限が令和5年3月25日までであるため、内容は変更することなく期間を令和6年3月30日まで延長する。

<現行の内容>

- 不足数1人あたり@16,000円を航空会社と地元で折半
- 地元は「@8,000円×当該数」の金額を、着陸料減免などで負担
- 発動の下限数は101,250人、地元負担額は最大で2億6百万円

【第9号議案】

令和5年度島根県市町村振興資金特別会計予算
(令和5年度当初予算)

(単位:千円)

課名	R5当初(A)	R4当初(B)	比較増減 (A)-(B)	(A)/(B)
市町村課	7,140,813	7,180,283	▲ 39,470	99.45%

令和5年度 当初予算 島根県市町村振興資金特別会計

市町村課

【歳入】

(単位:千円)

款	項	R5当初 (A)	R4当初 (B)	比較 (A)-(B)	備 考
1. 市町村振興資金収入		7,140,813	7,180,283	▲ 39,470	
	1. 諸収入	220,448	327,611	▲ 107,163	貸付金元利収入
	3. 繰越金	6,920,365	6,852,672	67,693	

【歳出】

(単位:千円)

款	項	R5当初 (A)	R4当初 (B)	比較 (A)-(B)	備 考
1. 市町村振興資金		7,140,813	7,180,283	▲ 39,470	
	1. 総務費	1,878	3,363	▲ 1,485	貸付総務費
	2. 市町村振興資金貸付金	800,000	800,000	0	
	4. 一般会計繰出金	100,000	100,000	0	
	5. 予備費	6,238,935	6,276,920	▲ 37,985	

【第49号議案】

令和4年度島根県一般会計補正予算(第11号) [関係分]

(令和4年度2月補正予算・2月27日追加提案分)

[地域振興部]

【歳出】

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)
地域政策課	1,032,897	▲ 20,669	1,012,228
しまね暮らし推進課	1,454,409	▲ 103,584	1,350,825
中山間地域・離島振興課	355,679	▲ 53,159	302,520
市町村課	1,510,126	▲ 75,096	1,435,030
交通対策課	3,422,683	▲ 669,185	2,753,498
地域振興部 計	7,775,794	▲ 921,693	6,854,101

令和4年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
地域政策課		1,032,897	▲ 20,669	1,012,228	5,226				▲ 9,445	▲ 16,450
1	人件費 一般職給与	162,284	692	162,976	一般職19人 地域政策課					692
2	人件費 一般職給与	214,119	414	214,533	一般職27人 中山間地域研究センター					414
3	島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業費	105,487	▲ 9,532	95,955	1 再生可能エネルギー事業化支援事業費					1,685
					2 再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業費					▲ 11,701
					3 再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業費					800
					4 再生可能エネルギー普及啓発事業費					▲ 316
4	島根原子力発電所設置に伴う地域振興事業費	347,433	▲ 6,587	340,846	電源立地地域対策交付金					▲ 6,587
5	水力発電施設設置に伴う地域振興事業費	56,018	▲ 174	55,844	水力発電施設周辺地域交付金					▲ 174
6	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	3,352	▲ 102	3,250	石油貯蔵施設立地対策等交付金					▲ 102
7	中山間地域研究センター管理運営事務費	48,796	▲ 4,558	44,238	1 管理運営費					▲ 234
					2 一般管理費					▲ 3,561
					3 施設等維持管理費					▲ 763
8	東日本大震災受入被災者生活支援事業費	4,119	▲ 62	4,057	東日本大震災受入被災者生活支援事業費					▲ 62
9	デジタル戦略推進事業費	31,386	▲ 789	30,597	デジタル戦略推進事業費					▲ 789
10	電子県庁推進事業費	7,643	33	7,676	行政情報化推進費					33
11	企画諸費、主要施策企画調整費、行政情報化推進諸費	28,126	▲ 4	28,122	行政事務費、地域振興諸費等					▲ 4

【債務負担行為】（変更分）

地域政策課

（単位：千円）

No.	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限度額	期 間	限度額
1	移動通信用鉄塔施設整備資金借入金償還元利補給金	令和5年度から 令和16年度まで	935	令和5年度から 令和16年度まで	1,865

令和4年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
しまね暮らし推進課		1,454,409	▲ 103,584	1,350,825	▲ 132,570					28,986
1	人件費 一般職給与	84,903	▲ 473	84,430	一般職12人					▲ 473
2	ふるさと島根定住推進事業費	667,007	▲ 49,907	617,100	1 UIターンしまね推進事業費					▲ 31,657
					2 地域づくり担い手支援事業費					▲ 8,891
					3 ふるさと島根定住財団関係経費					▲ 9,359
3	わくわく島根生活実現支援事業費	112,676	▲ 48,130	64,546	1 移住支援金交付事業費					▲ 48,030
					2 マッチング支援事業費					▲ 100
4	地域の自主的・主体的活動への支援費	24,110	▲ 4,786	19,324	1 地域づくり活動推進費					▲ 286
					2 地域の活力創出支援事業費					▲ 4,500
5	県立しまね海洋館管理運営事業費	559,440	▲ 287	559,153	しまね海洋館アクアスの管理運営費					▲ 287
6	主要施策企画調整費	4,493	▲ 1	4,492	行政事務費					▲ 1

県立しまね海洋館管理運営事業

【しまね暮らし推進課】

1. 概要

施設改修事業については、資材の価格高騰等の影響により、先の11月議会で繰越明許費の追加を行ったが、その後、更に、物価高騰等により当初計画していた整備が実施できないことが判明したことから、工事内容を見直し予算配分を変更する。

2. 内容

(1) 感染防止対策（屋外テントエリアの拡充・更新）：▲11,166千円

・現計予算では、当初計画していた約1/4の施工面積となるため、テントの新設による拡充は取り止め、既設テントの配電設備等の改修を行う。

現計予算額	38,818千円
補正額	▲11,166千円
補正後予算額	27,652千円

(2) 魅力アップ事業（両生類・爬虫類コーナー改修）：11,166千円

・現計予算では、計画していた設備の整備が一部施工できないことから、上記の感染防止対策予算の減額分を活用し実施する。

現計予算額	20,613千円
補正額	11,166千円
補正後予算額	31,779千円

令和4年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
中山間地域・離島振興課		355,679	▲ 53,159	302,520	▲ 40,416				▲ 433	▲ 12,310
1	人件費 一般職給与	85,249	▲ 156	85,093	一般職11人					▲ 156
2	中山間地域総合対策推進事業費	203,087	▲ 43,734	159,353	1 小さな拠点づくりの推進費					▲ 36,831
					2 中山間地域の産業振興費					▲ 4,903
					3 特定地域づくり事業協同組合設立支援交付金					▲ 2,000
3	中山間地域対策総合調整事業費	5,278	▲ 480	4,798	1 中国5県相互の連携事業費					▲ 479
					2 公用車整備事業費					▲ 1
4	中山間地域研究センター事業費	34,780	▲ 6,671	28,109	1 調査研究事業費					▲ 2,650
					2 成果普及事業費					▲ 4,021
5	地域の自主的・主体的活動への支援費	4,181	▲ 1,402	2,779	地域づくり活動推進費					▲ 1,402
6	特定地域振興法に関する事業の推進費	17,653	▲ 715	16,938	1 離島振興対策事業費					▲ 550
					2 推進事務費					▲ 165
7	主要施策企画調整費	4,154	▲ 1	4,153	行政事務費					▲ 1

令和4年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
市町村課		1,510,126	▲ 75,096	1,435,030	▲ 42,000				▲ 5,842	▲ 27,254
1	人件費 一般職給与	120,404	▲ 1,786	118,618	一般職20人					▲ 1,786
2	市町村行政運営支援事業費	11,467	▲ 7,029	4,438	市町村行財政指導費					▲ 7,029
3	市町村財政運営支援事業費	109,286	▲ 7,393	101,893	1 地方公共団体金融機構資金貸付実態調査費					▲ 45
					2 しまね市町村総合交付金					▲ 7,348
4	市町村振興対策事業費	358,593	▲ 5,797	352,796	市町村振興交付金					▲ 5,797
5	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	61,715	▲ 11,089	50,626	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理費					▲ 11,089
6	公職選挙管理執行事業費(参議院議員通常選挙)	562,265	▲ 42,000	520,265	1 選挙長事務費					▲ 438
					2 選挙公営事務費					▲ 26,281
					3 選挙管理執行経費					▲ 15,281
7	政治資金等公表事業費	3,128	▲ 1	3,127	政党助成法事務費					▲ 1
8	自治振興諸費	6,073	▲ 1	6,072	行政事務費					▲ 1

令和4年度 2月補正予算 一般会計

【歳出】

(単位:千円)

課名		補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	補正額計(B)財源内訳等					
No.	議案事業				国庫	使・手	寄・分	県債	その他	一般財源
交通対策課		3,422,683	▲ 669,185	2,753,498	▲ 52,005			▲ 423,300		▲ 193,880
1	人件費 一般職給与	112,750	651	113,401	一般職14人					651
2	生活交通ネットワーク総合支援事業費	995,391	▲ 36,497	958,894	1 生活交通ネットワーク総合支援事業費					▲ 34,297
					2 生活交通ネットワーク推進事業費					▲ 200
					3 公共交通人材確保推進事業費					▲ 2,000
3	JR関係団体連絡調整事業費	4,285	▲ 99	4,186	鉄道利用促進事業費					▲ 99
4	隠岐航路運航維持事業費	415,749	▲ 50,981	364,768	1 隠岐航路運航支援費(しまね市町村総合交付金)					▲ 2,147
					2 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航路運賃低廉化)					▲ 48,734
					3 隠岐航路運航維持事業費					▲ 100
5	離島航空路線運航費補助事業費	41,771	1,557	43,328	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(航空路運賃低廉化)					1,557
6	出雲縁結び空港路線維持事業費	33,242	500	33,742	国内LCC誘致事業費					500
7	出雲縁結び空港周辺対策事業費	754,182	▲ 560,331	193,851	出雲縁結び空港周辺対策事業費					▲ 560,331
8	萩・石見空港路線維持事業費	153,764	▲ 19,717	134,047	1 萩・石見空港利用促進事業費補助金					▲ 20,000
					2 萩・石見空港利用促進事業費					283
9	隠岐世界ジオパーク空港路線維持事業費	12,268	▲ 1,534	10,734	隠岐世界ジオパーク空港利用促進事業費補助金					▲ 1,534
10	海外航空路開拓事業費	32,600	▲ 2,500	30,100	1 国際チャーター便支援事業費					▲ 9,800
					2 海外航空路開拓事業費					7,300
11	航空ネットワーク推進事業費	2,930	▲ 97	2,833	航空ネットワーク推進事業費					▲ 97
12	交通事故相談所運営事業費	6,913	▲ 137	6,776	交通事故相談所運営事業費					▲ 137

【繰越明許費】（追加分）

交通対策課

（単位：千円）

No.	事業名	令和5年度への繰越額	内容など (令和4年度補正(第11号)後の予算額)－(令和4年度支出見込額)
1	出雲縁結び空港周辺対策事業費	23,000	地元協議の結果、当初計画に変更が生じたため 193,851 － 170,851

【第53号議案】

令和4年度島根県市町村振興資金特別会計補正予算(第2号)
(令和4年度2月補正予算)

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)
市町村課	7,743,273	80,455	7,823,728

令和4年度 2月補正予算 島根県市町村振興資金特別会計

市町村課

【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	備 考
項				
1. 市町村振興資金収入	7,743,273	80,455	7,823,728	
1. 諸収入	327,198	80,455	407,653	貸付金元利収入

【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A)+(B)	備 考
項				
1. 市町村振興資金	7,743,273	80,455	7,823,728	
5. 予備費	6,839,910	80,455	6,920,365	

令和5年4月組織改正の概要について

エネルギー対策の所管部局の見直し

部局・機関名	改正概要
防災部	
原子力安全対策課	【原子力立地対策室の設置】 <ul style="list-style-type: none"> 政府や関係自治体などとの調整を総合的に行うため、地域振興部から防災部へ業務を移管し、原子力安全対策課内に「原子力立地対策室」を設置 あわせて、専門的な知識が必要な核燃料サイクルを含むエネルギー政策に関する業務を移管
原子力環境センター	【原子力環境センターの地方機関化】 <ul style="list-style-type: none"> 原子力災害時の監視体制整備が完了したことを踏まえ、放射線の監視と測定分析に関する判断をより機動的に行えるようにするため、原子力安全対策課内の原子力環境センターを地方機関化
環境生活部	
環境政策課	【再生可能エネルギーの所管部局の見直し】 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーに関する業務を地域振興部から環境生活部へ移管し、省エネと一体的に進めることで効果的な施策を展開（再生可能エネルギー推進係の設置）
地域振興部	
地域政策課	【地域エネルギースタッフの廃止】 <ul style="list-style-type: none"> 防災部及び環境生活部に業務を移管

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金にかかる 地域振興計画（案）の概要について

1. 交付金の概要

交付条件	原子力発電施設等を取り巻く環境変化（再稼働など）が立地地域等に与える影響が生じる道県
交付限度額	10億円（各年度の限度額5億円）
交付期間	地域振興計画が国に承認された日の属する会計年度から三会計年度内
交付対象	道県が作成した地域振興計画に基づく事業

2. 地域振興計画（案）の概要

事業地域	松江市、出雲市、安来市、雲南市
事業期間	令和5年度～7年度
事業内容	原子力災害時の避難の実効性の向上を図ると同時に、住民の生活利便性の向上や地域振興につながる取組を加速する事業を、県、松江市、出雲市、安来市、雲南市で行う。 ■ 県事業：道路防災対策事業（交付金5億円） ■ 市事業：原子力災害時の避難の実効性の向上を図る事業（交付金5億円）

3. 県事業の概要

(1) 全体計画

- 計画地：県管理道路（松江市、出雲市、安来市、雲南市）
- 内容：道路防災対策事業
 - ・落石対策 6路線19箇所
 - ・舗装整備 6路線
- 期間：令和5年度～7年度

(2) 事業実施箇所及び年度別事業費 別紙のとおり

4. 今後のスケジュール

- ・令和5年3月：4市や国と、計画（案）を調整
- ・R5年度：国の審査委員会で計画の審議・承認を経て、経済産業大臣認可

[事業実施箇所]

< 落石対策 >

箇所 番号	路線 種別	路線名	施工箇所	対策工法
①	国	4 3 1 号	松江市美保関町森山	ポケット式落石防護網
②	国	4 3 1 号	松江市美保関町森山	ポケット式落石防護網
③	国	4 3 2 号	安来市広瀬町祖父谷	落石防護柵
④	国	4 3 2 号	安来市広瀬町梶福留	ポケット式落石防護網
⑤	国	4 3 2 号	安来市広瀬町梶福留	ポケット式落石防護網
⑥	国	4 3 2 号	安来市広瀬町梶福留	ポケット式落石防護網
⑦	主	出雲三刀屋線	雲南市三刀屋給下	落石防護柵
⑧	主	掛合上阿井線	雲南市掛合町掛合	ポケット式落石防護網
⑨	主	掛合上阿井線	雲南市掛合町掛合	ポケット式落石防護網
⑩	主	湖陵掛合線	出雲市佐田町一窪田	落石防護柵
⑪	主	湖陵掛合線	出雲市佐田町反辺	落石防護柵
⑫	国	1 8 4 号	出雲市佐田町反辺	落石防護柵
⑬	国	1 8 4 号	出雲市乙立町	ポケット式落石防護網
⑭	国	1 8 4 号	出雲市佐田町反辺	落石防護柵
⑮	国	1 8 4 号	出雲市佐田町高津屋	ポケット式落石防護網
⑯	国	1 8 4 号	出雲市乙立町	ポケット式落石防護網
⑰	国	1 8 4 号	出雲市佐田町八幡原	ポケット式落石防護網
⑱	主	湖陵掛合線	出雲市佐田町反辺	落石防護柵
⑲	主	湖陵掛合線	出雲市佐田町須佐	ポケット式落石防護網

<舗装整備>

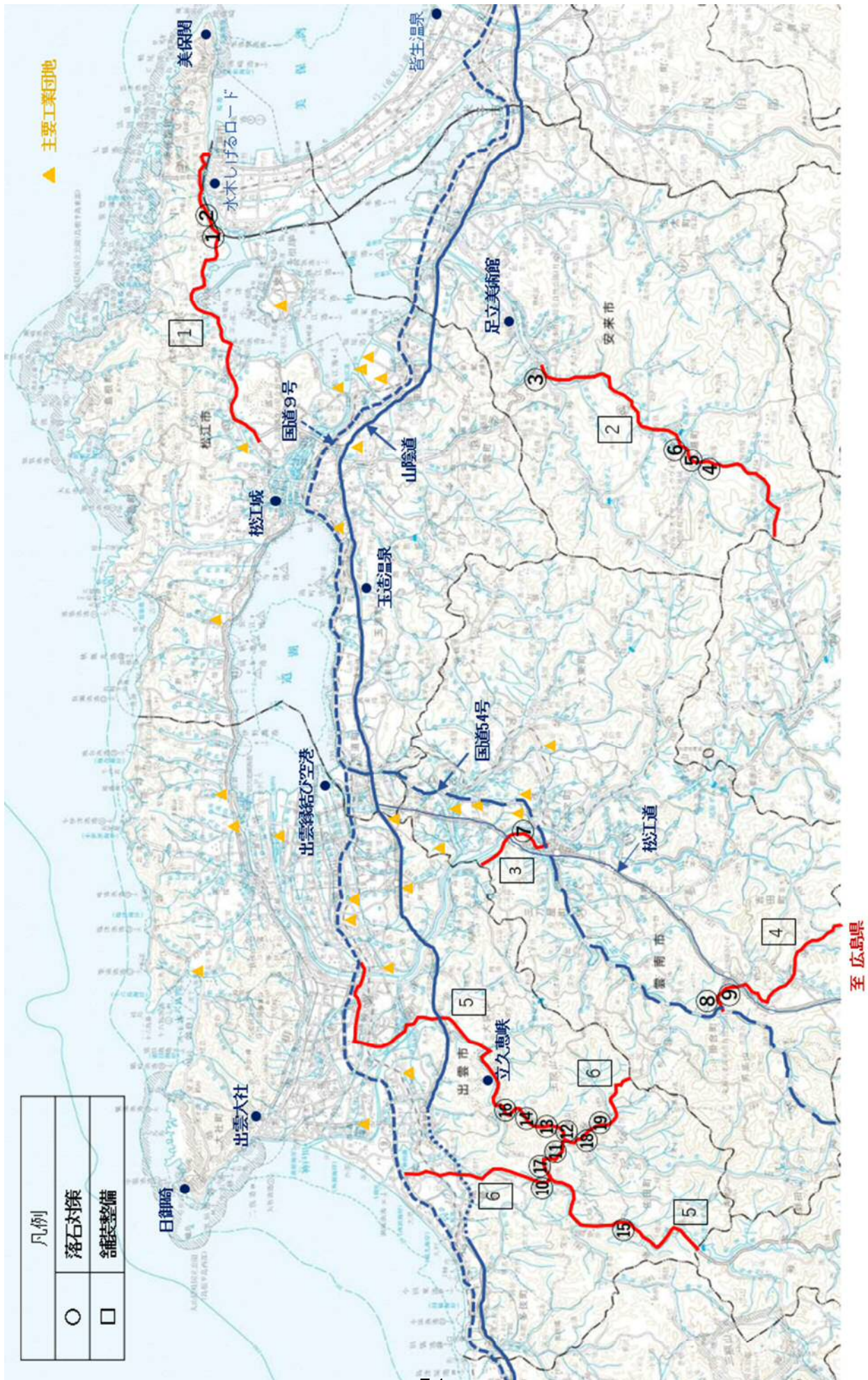
路線 番号	路線 種別	路線名
①	国	4 3 1号
②	国	4 3 2号
③	主	出雲三刀屋線
④	主	掛合上阿井線
⑤	国	1 8 4号
⑥	主	湖陵掛合線

[年度別事業費]

(単位：千円)

実施事業		R5 年度	R6 年度	R7 年度	計	
道路 防災 対策 事業	落石対策	事業費	0	237,000	189,000	426,000
		交付金	0	237,000	189,000	426,000
	舗装整備	事業費	10,000	33,000	31,000	74,000
		交付金	10,000	33,000	31,000	74,000
	計	事業費	10,000	270,000	220,000	500,000
		交付金	10,000	270,000	220,000	500,000

[事業実施箇所図]



凡例	
○	落石対策
□	舗装整備

地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業の実施状況について

1. 概要

総務省が今年度から新たに実施した「地域おこし協力隊員募集・受入支援モデル事業」の採択を受け、県と一般社団法人しまね協力隊ネットワークが連携し美郷町の協力を得て隊員の受入に関する調査・研究に取り組んだ。

2. 現状

- ・ 定着率は、近年、改善傾向にあるものの、依然として転出は発生
〈定着率（H21～R2）〉： 全国 65.3%、県 58.3%（直近3年間 68.8%）
- ・ 全国的な競合の中、県内では募集数が充足しない市町村がある。
〈充足率〉： R2年度 県内7市町 で不充足（0～83.3%）

3. 対象地域（美郷町比之宮地域）における協力隊の状況

- ・ 平成22年度に地域おこし協力隊事務所を開設し受入をスタート
- ・ 果物「ポポー」の6次産業化事業と休耕田を活用した「ホンモロコ」の養殖事業を核に、農作業や生活支援などを実施

4. モデル事業での主な取組内容等

- (1) 課題やニーズ等の把握・分析
 - ・ 比之宮地域の現役・OB・OG協力隊と地域のキーマンからのヒアリング等を実施し、活動内容や募集方法の課題を調査（年表にまとめ見える化）
- (2) 募集内容等の検討
 - ・ ヒアリング結果を基に関係者で協議し、隊員活動の内容を見直したうえで、受入りたい人物像を具体的にイメージし募集要項を作成
 - ・ デザイン等の専門知識がある隊員が協力しチラシと募集動画等を作成
- (3) 募集活動（募集期間：12/19～1/31、延長～2/28）
 - ・ 応募前の相談 1名（応募には至らず）
 - ・ 2月末までの募集で応募がない場合には一旦募集を取り下げ、募集の内容や時期、期間を見直したうえで再度、募集する予定

島根県水道広域化推進プランについて

1. 経緯等

人口減少による水需要の低下や施設・管路の老朽化等に伴い、経営環境が厳しさを増す中、広域化等により水道事業の経営基盤の強化を進めるためプランを策定。

2. 広域化の推進方針等

(1) 考え方

経営基盤強化のため、市町村境を超えた施設の統廃合や効果が見込まれる取組を実現可能なものから順次行っていく。

(2) 広域化の推進方針

	項目	推進方針
①	浄水場の共同設置等	市町村境の浄水場を統廃合、県用水を有効活用
②	水質検査業務の共同化	水質検査費用の負担軽減に向け継続して検討
③	薬品・水道メーターの共同購入	調査・研究やモデル実施
④	各種システムに係る広域化・共同化	既存システム活用による共同利用の検討
⑤	浄水場等の遠隔監視業務の共同化	民間委託や有人作業の自動化を検討
⑥	料金事務の共同化	システム仕様の統一、更新時期の調整などを検討
⑦	災害時・緊急時の応援体制	課題やニーズ把握、各団体間での意見調整
⑧	人材育成・技術者不足への対応	広域的な水道技術の連携・協力の枠組みづくり
⑨	経営統合	経営の一体化による組織統合の具体的な検討を開始

3. パブリックコメント

令和4年12月23日から令和5年1月23日までパブリックコメントを行い、実施結果は別紙のとおり。

4. 今後の進め方

(1) プラン公表

令和5年3月中旬を予定

(2) 推進体制

- ・「島根県水道広域化推進協議会」を設置（令和5年4月予定）し、フォローアップを実施

広域化の取組み（8項目毎）の推進部会、経営統合の検討部会を設置

島根県水道広域化推進プラン(案)へのご意見に対する県の考え方

地域振興部 市町村課

○意見募集期間：令和4年12月23日（金）～令和5年1月23日（月）

○ご意見の提出者数：2名

No.	項目	ご意見の要旨	県の対応・考え方
1	プラン全般	急速に進む少子化に歯止めをかけるには、月々の生活費に掛かる水道光熱費も安価にすべき。 社会資本整備も必要だが、生活防衛やテロ対応も重要。	ご意見参考にさせていただきます。
2	プラン全般	水道事業に携わる方々の負担を減らす為、より良い結果を得るための効率化（広域化）は重要。 一方で、環境破壊と共に年々化学物質の濫用は止まらず、ミネラルウォーターなど【飲用水を買う】事は常識になりつつあり、水道水を飲用する人は少なくなっている印象。 一般市場には優れた環境浄化商品もあり、そういった商品の導入も検討すべき。	ご意見参考にさせていただきます。

萩・石見空港「羽田発着枠政策コンテスト」の評価の実施について

1. 経緯と概要

- 現コンテスト期間中の区分(令和2年 3月～令和7年 3月の5年)
 - ・ 暫定使用期間 令和2年 3月～令和2年10月 (0年7ヶ月)
 - ・ 配分期間 令和2年10月～令和5年10月 (3年0ヶ月)
 - ・ その後の期間 令和5年10月～令和7年 3月 (1年5ヶ月)
- 「その後の期間」の取扱いは中間評価によって決定される。

2. スケジュール【想定】

- 令和5年3月：「羽田発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会」(国交省)
においてプレゼンテーション
- 〃 4月：評価結果公表

3. 懇談会で説明する主な内容(案)

- 東京線2便化により航空機利用者数の増加だけでなく、名古屋以東・以北から石見地域への立地企業の件数や新規雇用など他分野への効果
- 関係人口拡大に繋がる利用やコロナ禍に対応した利用(ワーケーション利用・キャンプ用品レンタル利用)など新たな助成制度の創設
- 首都圏の電車内モニター画面広告(JR 山手線・東京メトロの全線・全車両)による圏域の情報発信
- 圏域の学校・企業等に対する継続的な航空機利用の働きかけによるアウト需要の底上げ